

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 27日

上場会社名 いすゞ自動車(株)

上場取引所 東大名福京札

コード番号 7202

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 業務管理室総務担当部長

東京都

氏名 弘中直文

TEL (03) 5471 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
12年 9月中間期	百万円 724,596	百万円 23,026	百万円 34,010
12年 3月期	1,506,642	50,797	68,047

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
12年 9月中間期	百万円 22,126	円 銭 17.52	円 銭 -
12年 3月期	104,186	82.48	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 969百万円 12年 3月期 900百万円
会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
12年 9月中間期	百万円 1,820,171	百万円 129,693	% 7.1	円 銭 102.68
12年 3月期	1,843,053	169,338	9.2	134.05

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
12年 9月中間期	百万円 10,267	百万円 47,619	百万円 3,619	百万円 118,930
12年 3月期	64,942	48,771	4,600	157,584

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 50社 持分法適用関連会社数 47社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 6社(除外) 4社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 1,530,000	百万円 32,000	百万円 19,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 04銭

企業集団の状況

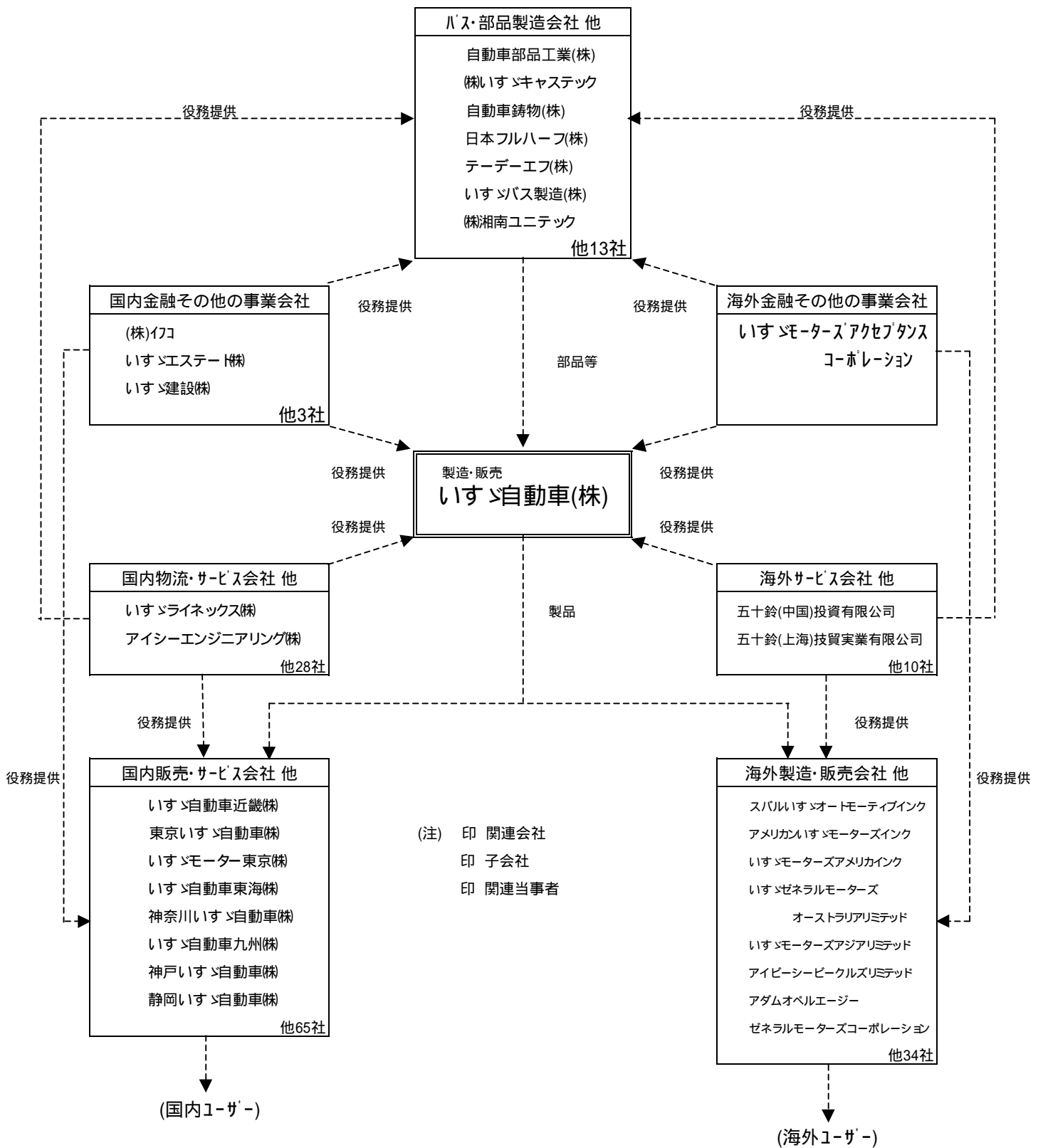
当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融をはじめとした各種サービスの他不動産事業を展開している。

事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

事業区分	主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
自動車事業	大型車（トラック・バス） 小型車（トラック・バス） 海外生産用部品等	いすゞバス製造(株)、(株)いすゞキャストック いすゞ特装開発(株)、(株)アイビーテック いすゞモーターズポルスカエスピーズイー オーオー、ディーマックスリテッド いすゞオートパーツマニユファクチャリング	当社、いすゞライネックス(株) 東京いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車近畿(株) いすゞモーター東京(株)、いすゞ自動車東海(株) 神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株) 静岡いすゞ自動車(株)、広島いすゞ自動車(株) (株)いすゞスクエアジャパン、宮城いすゞ自動車(株) いすゞ自動車四国(株)、いすゞシステムサービス(株) 西東京いすゞ自動車(株)、岩手いすゞ自動車(株) 青森いすゞ自動車(株)、(株)アイシーエル 南九州いすゞ自動車(株)、アイパック(株) アメリカンいすゞモーターズ インク いすゞモーターズ アメリカ インク いすゞゼネラル モーターズ オーストラリア リテッド、いすゞモーターズ アジア リテッド
金融事業	金融・リース		(株)イフコ、(株)日本オートサービス (株)イフコレンタカー いすゞモーターズ アクセプタンス コーポレーション
その他の事業	不動産等		いすゞエステート(株)、いすゞ建設(株) (株)広芸インテック

事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

[概要図]



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、世界中のお客様に心から満足していただける商品とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する」という企業理念のもと、次の行動規範と長期経営ビジョンを掲げております。

- ・行動規範 : 私たちは、品質を全てに優先させ、挑戦、革新、創造します。」
- ・長期経営ビジョン : 時代をリードする物流システムエンジニアリング企業を目指す。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元として、配当の実施は会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、配当については、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し決定しております。

当面は、現在進めておりますグループ構造改革の推進により業績を回復し、内部留保の充実を図り、有利子負債の圧縮を進めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、商用車、RV車、コンポーネントを3本の柱とした重点主義経営を進めておりますが、一方で、ゼネラル モーターズ コーポレーション (GM)との関係を強化しております。平成9年には、GMグループのディーゼルエンジン開発について、また、平成10年にはGMグループの商用車開発について、それぞれ当社が主体となって進めていくことで合意しており、ディーゼルエンジン世界 1、商用車世界 1を目指してまいります。

4. 対処すべき課題

当社グループは、環境 安全問題への対応、市場ニーズに最適な商品を国内外で拡販していくとともに、合理化の徹底、ゼネラル モーターズ コーポレーションとの諸プロジェクトの推進などにより、安定した収益基盤の確立に全力を傾注する所存であります。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術 (IT) 関連を中心とした企業の活動などに支えられ、年初来の回復基調をかりうじて維持してまいりました。

自動車業界におきましては、国内販売台数は、景気の回復により前年同期に比べ増加いたしました。車両輸出につきましても、北米向け乗用車を中心に増加したため、前年同期を上回る結果となりました。

このような状況のなかで当社グループは、社会ならびに市場ニーズに適合した商品の拡販を図るとともに、部品調達から生産・販売に至る合理化や経営資源の効率的な投入によるコスト低減に努めてまいりました。一方、米国においてゼネラル・モーターズ・コーポレーションとの合弁エンジン工場が生産を開始するなど、国内外でグループを挙げた収益構造の改革に全力で取り組んでまいりました。

当期間の車両販売台数は、国内販売は37,098台、海外は、一部市場における需要低迷、現地通貨安などにより34,008台となり、国内と海外を合わせた総販売台数は171,106台となりました。

なお、その他の商品の売上高は、海外生産用部品が中国における在庫調整などにより301億円となりましたが、エンジン・コンポーネントでは、ポーランドのエンジン工場の量産開始などにより767億円となりました。また、部品・サービス等の売上高は2,071億円となり、自動車事業全体の売上高は6,946億円となりました。

これらの結果、金融・その他の事業を合わせた売上高は、7,245億円となりました。

利益面では、資材費を中心としたコスト低減、徹底した経費削減などに努めてまいりましたものの、新商品開発などの先行投資や固定費負担が依然として重く、経常損益段階で340億円の損失となり、当期間純損益は221億円の損失となりました。

このような状況でございますので、当期間の中間配当金は、誠に不本意ながら、その実施を見送らせていただきました。

また、当社と東京いすゞ自動車株式会社は、平成12年10月1日をもって当社を完全親会社、同社を完全子会社とする株式交換をいたしました。これは両社が、国内商用車販売の競争力強化のためには製造・販売が一体となり、戦略の機動性を高めることが必要と判断したためで、今後は両社間で経営資源の最適配分を行い、業績の向上を図ってまいります。

なお、セグメント別の業績は添付資料のとおりであります。

2. 通期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しとしては、国内経済は、企業収益の改善にともなう堅調な設備投資などにより回復基調が持続するものと思われませんが、米国景気の減速やアジア経済の回復鈍化、原油価格・内外資本市場の不透明感など、予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましても、国内トラック市場は緩やかに回復するものと思われませんが、国内外での競争激化、円高基調の継続など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況を踏まえた通期の業績見通しは、売上高1兆5,300億円（前年度比1.6%増）、経常損失320億円（前年度は680億円の損失）、当期純損失190億円（前年度は1,041億円の損失）と予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (12・9・30現在)	前 期 (12・3・31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	100,565	99,876	688
受取手形・売掛金	309,194	347,156	37,961
有価証券	-	121,458	121,458
たな卸資産	216,694	206,818	9,875
その他	154,121	92,419	61,701
繰延税金資産(流動)	21,537	14,916	6,621
貸倒引当金	9,253	8,098	1,155
流動資産計	792,859	874,548	81,689
固定資産			
有形固定資産	779,755	772,841	6,913
無形固定資産			
連結調整勘定	539	157	382
その他	9,029	9,015	13
無形固定資産計	9,568	9,172	396
投資その他の資産			
投資有価証券	95,849	44,218	51,630
長期貸付金	22,289	21,566	723
その他	66,256	54,053	12,202
繰延税金資産(固定)	62,061	58,813	3,248
貸倒引当金	8,468	8,264	204
投資評価引当金	-	3,038	3,038
投資その他の資産計	237,987	167,348	70,639
固定資産計	1,027,311	949,362	77,949
為替換算調整勘定	-	19,142	19,142
資産合計	1,820,171	1,843,053	22,882

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (12 9 30現在)	前 期 (12 3 31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形・買掛金	283,371	320,515	37,143
短期借入金	533,832	493,745	40,087
コマーシャルペーパー	15,000	15,000	-
1年以内償還の社債	30,000	30,000	-
引当金	22,196	21,183	1,012
繰延税金負債(流動)	50	69	18
その他	165,408	132,354	33,054
流動負債計	1,049,860	1,012,867	36,992
固定負債			
社債	107,739	117,739	10,000
長期借入金	326,078	326,804	725
引当金	106,335	115,547	9,211
長期預り金	4,598	4,606	8
再評価に係る繰延税金負債	67,913	68,024	111
繰延税金負債(固定)	9,825	6,592	3,232
その他	9,506	12,928	3,421
固定負債計	631,997	652,242	20,244
負債合計	1,681,857	1,665,109	16,747
少数株主持分	8,619	8,605	13
(資本の部)			
資本金	89,619	89,619	-
資本準備金	99,212	99,212	-
再評価差額金	102,126	102,292	166
欠損金	143,505	121,785	21,719
為替換算調整勘定	17,705	-	17,705
自己株式	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	53	-	53
資本合計	129,693	169,338	39,644
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,820,171	1,843,053	22,882

中間連結損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (12/4~12/9)	前 期 (11/4~12/3)
売 上 高	724,596	1,506,642
売 上 原 価	618,024	1,297,291
売 上 総 利 益	106,572	209,350
販売費及び一般管理費	129,599	260,147
営 業 損 失	23,026	50,797
営 業 外 収 益	7,923	21,475
受取利息配当金	2,744	4,902
その他の営業外収益	5,179	16,573
営 業 外 費 用	18,907	38,726
支払利息	12,090	21,924
持分法による投資損失	969	900
その他の営業外費用	5,846	15,900
経 常 損 失	34,010	68,047
特 別 利 益	9,662	40,425
固定資産売却益	1,582	35,659
投資有価証券売却益	665	1,192
退職給付費用会計基準変更時差異	6,434	-
その他の特別利益	979	3,572
特 別 損 失	8,331	123,315
固定資産処分損	770	8,562
関係会社等評価損	3,106	7,333
構造改善損失	-	6,699
過年度退職給与引当金繰入額	-	93,526
合理化改善等損失	2,240	-
その他の特別損失	2,214	7,193
税金等調整前中間(当期)純損失	32,679	150,937
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,876
法人税等調整額	8,541	47,640
少数株主損失	3,428	987
中 間 (当 期) 純 損 失	22,126	104,186

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (12/4 ~ 12/9)	前 期 (11/4 ~ 12/3)
欠 損 金 期 首 残 高	121,785	14,331
欠 損 金 期 首 残 高	(121,785)	(11,058)
(加算)過年度税効果調整額	(-)	(3,273)
欠 損 金 減 少 高	2,293	2,555
連結除外子会社に係る 欠 損 金 減 少 額	(-)	(2,555)
新規連結子会社に係る 欠 損 金 減 少 額	(1,658)	-
新規持分法適用会社に係る 欠 損 金 減 少 額	(468)	-
土地再評価差額金取崩額	(166)	-
欠 損 金 増 加 高	1,886	5,823
新規連結子会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(-)	(2,590)
新規持分法適用会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(-)	(2,975)
持分法適用除外会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(1,862)	(250)
配 当 金	(-)	(-)
役 員 賞 与	(24)	(7)
中 間 (当 期) 純 損 失	22,126	104,186
欠 損 金 期 末 残 高	143,505	121,785

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (H12/4 ~ H12/9)	前期 (H11/4 ~ H12/3)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純損失	32,679	150,937
減価償却費	48,412	93,444
連結調整勘定当期償却額	81	27
持分法による投資損失	969	900
投資有価証券等評価損	3,907	4,053
退職給付引当金及び退職給与引当金の増減	9,211	93,161
製品保証引当金の増減	156	3,528
賞与引当金の増減	712	1,324
貸倒引当金の増減	691	2,754
受取利息及び受取配当金	2,656	4,902
支払利息	12,090	21,924
固定資産売却益	1,582	35,659
固定資産処分損	770	8,562
有価証券及び投資有価証券売却損益	637	5,498
売上債権の増減	32,447	28,429
棚卸資産の増減	3,963	12,322
その他の流動資産増減	12,458	8,739
仕入債務の増減	47,044	53,496
その他の負債増減	34,156	13,174
その他	2,238	16,281
(小計)	21,446	80,578
利息及び配当金の受取額	3,149	8,386
利息の支払額	12,800	22,414
法人税の支払額	1,528	1,607
計	10,267	64,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の購入に係る支出	1,242	21,656
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,022	16,817
固定資産の購入に係る支出	15,291	42,340
リース資産の購入に係る支出	35,671	68,269
固定資産の売却による収入	8,313	58,810
長期貸付の実行に伴う支出	2,100	5,350
長期貸付の回収による収入	4,257	11,134
短期貸付の増減	3,394	11,217
その他	12,301	9,134
計	47,619	48,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増減	13,889	2,094
コマーシャルペーパーの増減	-	9,400
長期借入の実行による収入	55,534	196,352
長期借入の返済に係る支出	58,029	229,058
社債の発行による調達	-	30,000
社債の償還による支出	10,000	-
その他	5,014	1
計	3,619	4,600
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	312	3,948
現金及び現金同等物の当期増減額	40,659	16,822
現金及び現金同等物期首残高	157,584	131,827
連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	2,005	8,934
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	118,930	157,584

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 68社

国内子会社 56社 ... いすゞ自動車近畿(株)、いすゞモーター東京(株) 他 54社

在外子会社 12社 ... いすゞモーターズアメリカインク 他 11社

(2) 持分法適用会社 97社

非連結子会社 50社 ... アイソーリスト(株)、(株)トランスネットコーポレーション 他 48社

関連会社 47社 ... 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 44社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 1社

国内子会社 1社 ... 東京いすゞ自動車(株) (うち新規1社)

(2) 持分法適用会社

(増加) 7社

非連結子会社 7社 ... ティアイエム(株) 他 6社 (うち新規6社、関連会社より社)

(減少) 5社

非連結子会社 2社 ... (株)アイコム 他 1社 (うち除外2社)

関連会社 3社 ... 東京いすゞ自動車(株) 他 2社 (うち除外2社、非連結子会社へ1社)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社12社の中間決算日は、平成12年6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社56社の決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価方法

その他有価証券 主として移動平均法による原価法

棚卸資産の評価方法

連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法

連結子会社 主として個別法による原価法

デリバティブ取引 時価法 (為替予約の振当処理を除く)

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産 主として定額法

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるための引当で、取引先が投資対象会社である債権は取引先ごとに債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、その他の債権は過去の一定期間における貸倒実績率で貸倒見込額を計上している。

(2) 投資評価引当金 投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための

- 引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。
- (3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に当てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
- (4)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。
- (5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(13,763百万円)については一時に処理することと当中間会計期間に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

- (1) 為替予約及び通貨オプション 振当処理
- (2) 金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

消費税等の会計処理方法

税抜き方式

5.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

6.利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7.連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の方法の変更

1. 不動産賃貸料の売上処理

従来、不動産賃貸料収入および費用は営業外収益および費用に計上してきたが、事業見直しに伴い、不動産の有効活用を図ることから、今後事業の拡大が見込まれるため、当中間会計期間から当該収入および費用を売上高および売上原価に計上する方法に変更した。この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。

追加情報

1. 退職給付引当金

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失は6,780百万円減少し、税金等調整前中間純損失は13,214百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この適用により、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税金等調整前中間純損失が1,169百万円増加している。また、期首時点で保有していた有価証券はその保有目的を検討し、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に59,968百万円、「短期貸付金」に61,496百万円（現先）を振替えて表示している。

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は69,289百万円、時価は60,783百万円、評価差額金相当額は5,135百万円及び繰延税金資産相当額は3,403百万円、少数株主持分相当額は32百万円である。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響はない。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上した為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

4. 投資評価引当金

当中間会計期間から、監査委員会報告第22号「子会社または関係会社の株式及びこれらに対する債権評価の取扱い」が廃止（平成12年7月6日）され、従来「投資評価引当金」にて評価性引当金を計上していた株式のうち、金融商品に係る会計基準により減損処理の対象となるものについては、直接減額処理を行っている。

これに伴い、期首時点で保有していた「投資有価証券」が3,038百万円減少し、「投資評価引当金」が同額減少している。

[連結財務諸表作成の注記事項]

1.受取手形割引高	4,307 百万円
受取手形裏書譲渡高	147 百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	739,810 百万円
3.担保に供している資産	
受取手形・売掛金	138,196 百万円
有価証券・投資有価証券	24,343 百万円
土地	291,534 百万円
建物・構築物	85,603 百万円
機械装置	71,586 百万円
その他	7,137 百万円
4.保証債務残高	62,246 百万円
保証類似行為残高	7,685 百万円
輸出手形割引高等	10,383 百万円

5.中間期末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。

受取手形	4,492 百万円
支払手形	4,407 百万円

6.連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	100,565 百万円
<u>短期貸付金勘定(売戻し条件付現先)</u>	<u>24,994 百万円</u>
計	125,559 百万円
<u>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</u>	<u>6,629 百万円</u>
現金及び現金同等物	118,930 百万円

[リース取引関係の注記事項]

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	50,329 百万円
減価償却累計額相当額	19,348 百万円
期末残高相当額	30,981 百万円
未経過リース料期末残高相当額	32,109 百万円（うち1年以内 8,338百万円）
支払リース料	4,768 百万円
減価償却費相当額	4,322 百万円
支払利息相当額	724 百万円

減価償却費相当額の算定方法：定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（貸手側）

取得価額	247,957 百万円
減価償却累計額	111,049 百万円
期末残高	136,907 百万円
未経過リース料期末残高相当額	140,161 百万円（うち1年以内 46,473百万円）
受取リース料	28,022 百万円
減価償却費	24,742 百万円
受取利息相当額	3,794 百万円

受取利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	6,199 百万円（うち1年以内 1,498百万円）
未経過リース料（貸手側）	3,522 百万円（うち1年以内 2,497百万円）

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	672,699	46,326	5,570	724,596	-	724,596
セグメント間の内部売上高	21,993	3,327	4,856	30,177	30,177	-
計	694,693	49,653	10,427	754,774	30,177	724,596
営業費用	718,802	49,031	9,874	777,708	30,084	747,623
営業利益	24,109	622	552	22,934	92	23,026

前期 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,404,993	90,687	10,961	1,506,642	-	1,506,642
セグメント間の内部売上高	35,167	4,699	9,729	49,596	49,596	-
計	1,440,161	95,386	20,690	1,556,238	49,596	1,506,642
営業費用	1,492,808	93,839	20,221	1,606,869	49,430	1,557,439
営業利益	52,646	1,546	469	50,630	166	50,797

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車 (トラック・バス)、小型車 (トラック・バス)、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他の事業	不動産他

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	411,754	264,471	48,370	724,596	-	724,596
セグメント間の内部売上高	104,398	11,116	2,636	118,151	118,151	-
計	516,153	275,587	51,007	842,748	118,151	724,596
営 業 費 用	531,743	280,250	52,036	864,031	116,407	747,623
営 業 利 益	15,590	4,663	1,029	21,283	1,743	23,026

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	904,007	523,269	79,364	1,506,642	-	1,506,642
セグメント間の内部売上高	235,752	15,342	7,133	258,229	258,229	-
計	1,139,760	538,611	86,498	1,764,871	258,229	1,506,642
営 業 費 用	1,186,037	537,934	90,289	1,814,261	256,822	1,557,439
営 業 利 益	46,277	677	3,790	49,390	1,406	50,797

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米.....米国

(2)その他の地域.....シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン

(3)海外売上高

当中間期 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 272,433	百万円 54,870	百万円 120,931	百万円 448,234
連結売上高	-	-	-	百万円 724,596
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 37.6	% 7.6	% 16.7	% 61.9

前期 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 553,235	百万円 118,422	百万円 263,513	百万円 935,172
連結売上高	-	-	-	百万円 1,506,642
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 36.7	% 7.9	% 17.5	% 62.1

(注)1 .国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米.....米国

(2)アジア.....中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域.....イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 (12.4 ~ 12.9)	
		台数 台	金額 百万円
自動車事業	大型・中型車	13,652	-
	小型車	100,733	-
	計	114,385	-
	海外生産用部品	-	31,138
	エンジン・コンポーネント	-	79,788
	補給部品等	-	69,402

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 上記の表には、関連会社（スバルいすゞオートモーティブインク等）の生産実績は含まれていない。
 4. 金融、その他の事業には生産金額はない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 (12.4 ~ 12.9)	
		台数 台	金額 百万円
自動車事業	大型・中型車	15,317	88,214
	小型車	155,157	291,414
	乗用車	632	1,039
	計	171,106	380,668
	海外生産用部品	-	30,163
	エンジン・コンポーネント	-	76,760
	補給部品/サービス等	-	207,100
	自動車事業計	-	694,693
金融事業		-	49,653
その他の事業		-	10,427
消去又は全社			30,177
合計		-	724,596

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない

- (2) その他の有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき、記載を省略している

- (3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間期 (12.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 その他の有価証券	-
非上場株式	6,935

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間期 (12.9.30現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用して
いるが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

重要な後発事象

東京いすゞ自動車(株)との株式交換契約

当社と東京いすゞ自動車(株)は、平成12年5月11日それぞれ開催した取締役会の決議を経て、株式交換
により当社が東京いすゞ自動車(株)を完全子会社とする株式交換契約書を締結した。株式交換日について
は平成12年10月1日である。

東京いすゞ自動車(株)を完全子会社とする目的、株式交換契約書の概要は次のとおりである。

1. 株式交換による完全子会社の趣旨

当社は、商用車やディーゼルエンジンの製造を中心とした事業を展開し、世界有数の商用車メーカーと
して発展してきた。一方東京いすゞ自動車(株)は、当社グループの主要企業として、首都圏における中・大
型商用車の販売事業を展開しており、両社は長年にわたって緊密な協力関係を築いてきた。

近年商用車市場は、長引く不況の影響で極端な需要の落ち込みが続いており、一方で物流業態や市
場構造の変化により、需要の急速な回復は期待出来そうにない状況にある。

そうした環境の中で、今後益々激化する国内販売において競争力向上を図るためには、当社グループ
国内販売の中核を担う東京いすゞ自動車(株)を、当社の完全子会社化し、製造と販売が一体となって戦略
の機動性を高めることが必要と判断した。

今後は、両社がより一層密接な協力関係を構築し、常にお客様にご満足いただける効果的な営業施策
を展開するとともに、強固な経営基盤の確立を目指していく。

2. 株式交換の条件等

- (1) 株式交換の期日

平成12年10月1日

- (2) 方式

東京いすゞ自動車(株)の株主(当社を除く)は、当社が株式交換に際して発行する新株の割当を受けて当
社の株主となり、東京いすゞ自動車(株)の株主が有する東京いすゞ自動車(株)の株式は当社に移転し、その

結果、東京いすゞ自動車(株)は当社の完全子会社となる。

(3) 株式交換比率

両社は野村企業情報(株)に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、当事者会社間において比率を以下のとおり合意した。

会 社 名	いすゞ自動車(株)	東京いすゞ自動車(株)
株 式 交 換 比 率	1	1.280

(注) 野村企業情報(株)は、市場平均株価方式を主体に、DCF方式並びに時価純資産額方式の算定結果を踏まえた上で、これをベースに総合的に株式交換比率を算定している。

(4) 株式交換により発行する新株式数

額面普通株式(1株の額面金額50円) 14,207,693株